



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社  
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澁谷 弘利  
(氏名) 吉道 義明  
配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201  
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	80,430	1.7	4,870	△2.4	5,082	△4.8	8,286	155.5
26年6月期	79,093	7.9	4,991	43.7	5,336	39.7	3,243	86.5

(注) 包括利益 27年6月期 9,332百万円 (204.9%) 26年6月期 3,060百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	299.46	—	22.0	5.5	6.1
26年6月期	117.20	—	10.3	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 5百万円 26年6月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	92,014	42,983	46.7	1,553.06
26年6月期	93,386	32,408	34.7	1,170.98

(参考) 自己資本 27年6月期 42,972百万円 26年6月期 32,400百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	3,929	△2,791	△4,017	10,452
26年6月期	4,463	△2,680	351	13,178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00	415	12.8	1.3
27年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	553	6.7	1.5
28年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.5	

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	90,000	11.9	5,500	12.9	5,600	10.2	3,820	△53.9

円 銭

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	28,149,877 株	26年6月期	28,149,877 株
② 期末自己株式数	27年6月期	480,391 株	26年6月期	479,928 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	27,669,730 株	26年6月期	27,670,283 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	55,423	△0.9	2,602	△24.5	3,496	△29.3	6,816	89.1
26年6月期	55,944	17.0	3,445	162.1	4,948	172.8	3,605	83.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	246.36	—	—	—
26年6月期	130.30	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年6月期	74,983	40,864	40,864	54.5	54.5	1,476.88	1,476.88	
26年6月期	73,742	32,804	32,804	44.5	44.5	1,185.57	1,185.57	

(参考) 自己資本 27年6月期 40,864百万円 26年6月期 32,804百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 受注の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果などによる企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、国内の設備投資や個人消費が上向くなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は804億30百万円（前期比1.7%増）となり、6期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、積極的な設備投資による減価償却費の増加や再生医療分野への先行投資負担などによる固定費増加により、営業利益は48億70百万円（前期比2.4%減）、経常利益は50億82百万円（前期比4.8%減）と前期に比べ減益となりましたが、特別利益として、当社および一部の国内連結子会社において厚生年金基金代行返上益73億54百万円を計上した結果、当期純利益は82億86百万円（前期比155.5%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	50,877	50,728	△0.3
（酒類用プラント）	（ 2,402 ）	（ 3,430 ）	（ +42.8 ）
（食品用プラント）	（ 38,390 ）	（ 33,326 ）	（ △13.2 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,405 ）	（ 11,506 ）	（ +36.9 ）
（その他）	（ 1,679 ）	（ 2,465 ）	（ +46.8 ）
メカトロシステム事業	19,146	22,189	+15.9
農業用設備事業	8,454	7,289	△13.8
その他の事業	615	222	△63.9
合 計	79,093	80,430	+1.7

## (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラント、薬品・化粧品用プラントとも、国内向け大型ラインの納入台数がほぼ倍増したため、前期に比べて大きく増加しました。食品用プラントについては、当社の主力製品である飲料用無菌充填ラインの納入が大きく減少し、それ以外の充填ラインの納入が増加したものの補いきれず、前期に比べ減少しました。

その結果、連結売上高は507億28百万円（前期比0.3%減）、営業利益は70億19百万円（前期比5.8%減）となりました。

## (メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は、中国、韓国でのLEDやスマートフォン関連の設備投資が継続しており、前期に比べ大幅増となりました。医療機器は、受注増加に伴う生産体制の見直しによる一部製品の納入遅れが尾を引き、前期に比べ減少しました。切断加工機は、前期に比べ、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、連結売上高は221億89百万円（前期比15.9%増）、営業損失は6億37百万円（前期は営業損失10億97百万円）となりました。

## (農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、選果選別プラントの設備投資に対する国の補助事業が低調ななか、落葉果樹類向け選果選別プラントは増加したものの、野菜・果菜類向け選果選別プラントが大幅に減少したことから、前期に比べ減少しました。

その結果、連結売上高は72億89百万円（前期比13.8%減）、営業利益は4億48百万円（前期比4.9%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念など先行きは依然として不透明な状況にあるものの、米国を中心に世界経済全体としては、景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。国内においても、金融緩和策などの継続により、景気回復基調が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントと薬品・化粧品用プラントが横ばいと見込まれるものの、食品用プラントにおいて、飲料用無菌充填ラインが中国・東南アジア向けが伸び、また調味料用充填ラインも伸びることから、増加すると見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は、中国・台湾においてLED向けの設備投資が継続し、また、国内においても景気回復により設備投資の増加が見込まれることから、増加すると見込んでおります。また、医療機器は、新型透析装置の増産体制が整うことから、国内向け・海外向けともに増加すると見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「強い農業づくり交付金」への平成26年度補正予算および平成27年度本予算が措置されたことに伴い、特に野菜・果菜類向け選果選別プラントの増加が見込まれることから、大きく伸長すると見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高900億円（当期比11.9%増）営業利益55億円、経常利益56億円、当期純利益38億200万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、当社および一部の国内連結子会社が加入していた厚生年金基金の代行返上に伴い、退職給付に係る資産が33億13百万円増加し、繰延税金資産が33億14百万円減少し、また、主に当社において土地や投資有価証券を一部売却したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し920億14百万円となりました。

負債については、厚生年金基金の代行返上に伴い退職給付に係る負債が73億95百万円減少し、また借入金を33億91百万円返済したことなどから、前連結会計年度末に比べ119億47百万円減少し490億30百万円となりました。

純資産については、主として当期純利益の計上により利益剰余金が95億35百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ105億75百万円増加し429億83百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	3,929	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	△2,791	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	△4,017	△4,368
現金及び現金同等物の期末残高	13,178	10,452	△2,725

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億29百万円の資金増加(前期は44億63百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が125億93百万円となり、退職給付に係る資産の増加額41億15百万円、退職給付に係る負債の減少額30億36百万円、売上債権の増加額11億56百万円、法人税等の支払額26億11百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費22億21百万円による資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億91百万円の資金減少(前期は26億80百万円の資金減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売買による資金収支が9億66百万円の収入増となり、また、有形固定資産の売却による収入が6億26百万円、有形固定資産の取得による支出が43億99百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億17百万円の資金減少(前期は3億51百万円の資金増加)となりました。これは主に、借入金返済および配当金支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より27億25百万円減少し104億52百万円(前期比20.7%減)となりました。

## (ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	34.1	36.2	34.7	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	28.3	93.6	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	2.4	3.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	32.6	24.6	25.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期に比べ5円増配の1株につき20円を予定しております。既に中間配当として1株につき10円を実施しておりますので、期末配当は1株につき10円を第67回定時株主総会に付議する予定であります。なお、次期の配当金につきましては、中間および期末にそれぞれ1株につき10円(年間配当は1株につき20円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社20社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社沖縄先端加工センター シブヤコウギョウ（タイランド）カンパニー・リミテッド ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など	当社 株式会社カイジョー 株式会社エクセルカイジョー 超音波サービス株式会社 シブヤカイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド 上海楷捷半導体科技有限公司 台湾海上希歩洋股份有限公司 カイジョーシブヤアメリカインコーポレーテッド 株式会社メカトロジャパン 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社ネアガリ 株式会社根上シブヤ 有限会社ネアコ 株式会社沖縄先端加工センター
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社
その他の事業	高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

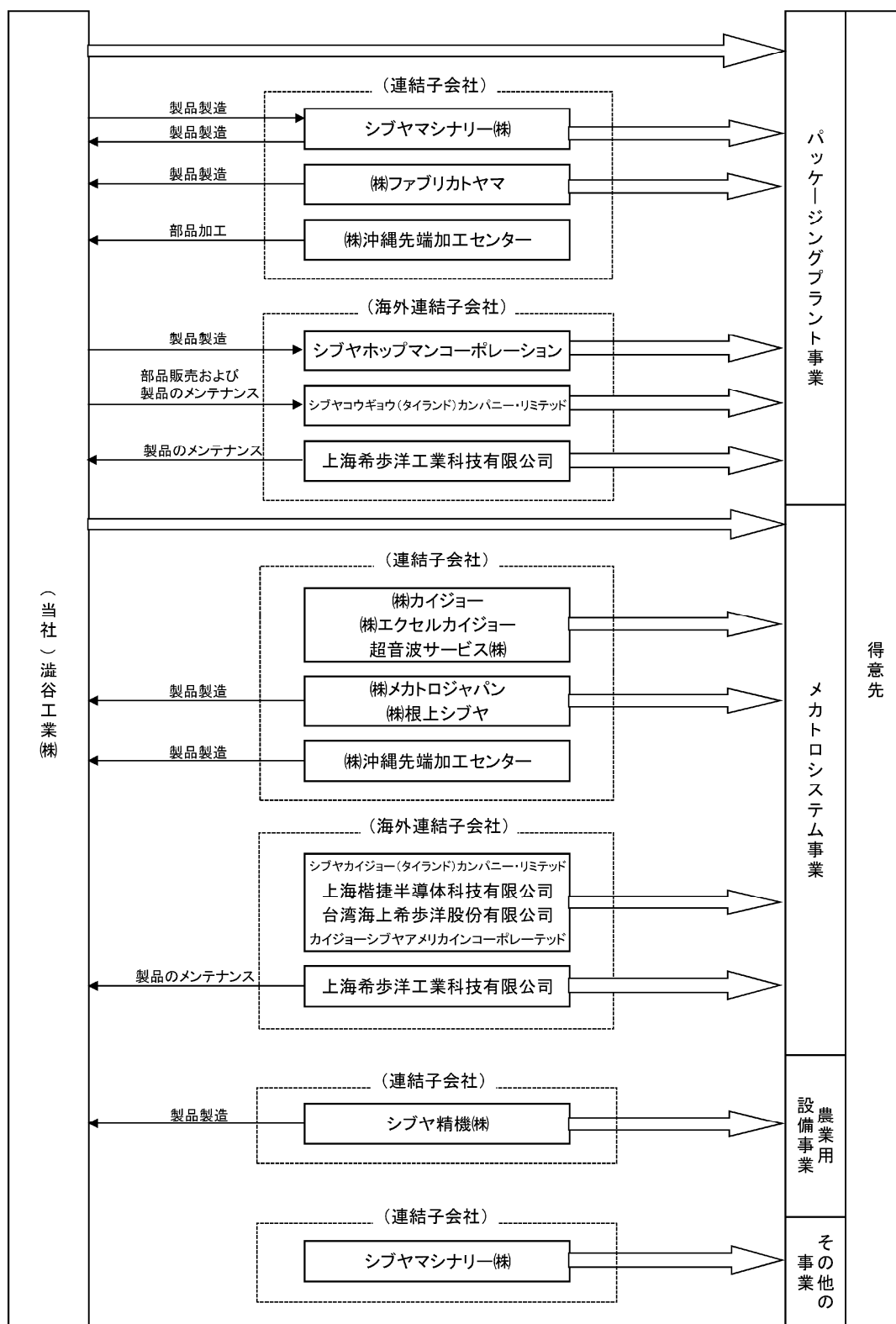
(注)1. OMJ P株式会社（メカトロシステム事業）は、平成26年7月1日付で株式会社沖縄先端加工センターとの合併により消滅しております。

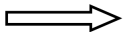

2. 株式会社エクセルカイジョーおよび超音波サービス株式会社は、平成27年7月1日付で株式会社カイジョーとの合併により消滅しております。

3. 株式会社メカトロジャパンは、平成27年8月1日付で全ての事業を当社に移管しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1.  印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ネアガリおよび(株)ネアコは、(株)根上シブヤに建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① 世界のトップを走る技術のダントツ（断然トップ）製品づくりをさらに推進し、収益の拡大を目指します。
- ② 3カイ（改善、改革、開発）の強力推進および予実管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。
- ③ 今後、益々海外売上が増加すると見込まれるため、海外拠点の強化を図るなど、海外展開をスピードアップします。
- ④ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑤ さらに、M&Aにも取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,370	10,649
受取手形及び売掛金	30,182	31,449
製品	175	223
仕掛品	6,560	7,197
原材料及び貯蔵品	1,796	2,096
繰延税金資産	753	629
その他	1,915	2,190
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	54,739	54,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,134	13,846
機械装置及び運搬具(純額)	1,823	2,030
土地	11,831	11,363
建設仮勘定	415	243
その他(純額)	955	1,061
有形固定資産合計	29,161	28,544
無形固定資産		
のれん	1,587	1,300
その他	231	211
無形固定資産合計	1,818	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	3,457
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	—	3,313
繰延税金資産	3,373	58
その他	698	738
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	7,667	7,538
固定資産合計	38,647	37,594
資産合計	93,386	92,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,300	19,979
短期借入金	5,335	4,282
未払法人税等	1,693	558
未払費用	4,768	4,932
賞与引当金	296	318
受注損失引当金	57	43
製品保証引当金	119	108
その他	5,864	4,458
流動負債合計	37,435	34,681
固定負債		
長期借入金	9,733	7,394
退職給付に係る負債	13,062	5,667
役員退職慰労引当金	321	293
繰延税金負債	184	759
その他	240	234
固定負債合計	23,543	14,349
負債合計	60,978	49,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	12,196	21,732
自己株式	△431	△433
株主資本合計	33,515	43,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	449
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△6	76
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△603
その他の包括利益累計額合計	△1,114	△76
少数株主持分	7	11
純資産合計	32,408	42,983
負債純資産合計	93,386	92,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	79,093	80,430
売上原価	64,770	66,071
売上総利益	14,322	14,359
販売費及び一般管理費	9,331	9,488
営業利益	4,991	4,870
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	64	68
投資有価証券売却益	281	168
為替差益	35	79
固定資産賃貸料	74	54
持分法による投資利益	5	5
その他	227	184
営業外収益合計	699	573
営業外費用		
支払利息	174	157
手形売却損	9	8
投資有価証券売却損	41	—
租税公課	70	95
損害賠償金	13	51
その他	45	48
営業外費用合計	353	361
経常利益	5,336	5,082
特別利益		
固定資産売却益	324	244
投資有価証券売却益	387	16
国庫補助金	—	204
移転補償金	—	103
厚生年金基金代行返上益	—	7,354
その他	20	4
特別利益合計	731	7,927
特別損失		
固定資産売却損	26	0
固定資産処分損	41	17
減損損失	326	385
その他	33	12
特別損失合計	427	416
税金等調整前当期純利益	5,640	12,593
法人税、住民税及び事業税	2,483	1,706
法人税等調整額	△87	2,593
法人税等合計	2,396	4,300
少数株主損益調整前当期純利益	3,244	8,293
少数株主利益	0	7
当期純利益	3,243	8,286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,244	8,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	426
繰延ヘッジ損益	51	8
為替換算調整勘定	3	84
退職給付に係る調整額	—	520
その他の包括利益合計	△183	1,039
包括利益	3,060	9,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,059	9,323
少数株主に係る包括利益	0	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	9,230	△429	30,551
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,392	10,358	9,230	△429	30,551
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
当期純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,966	△2	2,964
当期末残高	11,392	10,358	12,196	△431	33,515

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	△58	△10	—	192	—	30,743
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261	△58	△10	—	192	—	30,743
当期変動額							
剰余金の配当							△276
当期純利益							3,243
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△238	51	3	△1,123	△1,306	7	△1,299
当期変動額合計	△238	51	3	△1,123	△1,306	7	1,664
当期末残高	23	△7	△6	△1,123	△1,114	7	32,408

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	12,196	△431	33,515
会計方針の変更による 累積的影響額			1,802		1,802
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,392	10,358	13,999	△431	35,317
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
当期純利益			8,286		8,286
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,732	△1	7,731
当期末残高	11,392	10,358	21,732	△433	43,049

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	△7	△6	△1,123	△1,114	7	32,408
会計方針の変更による 累積的影響額							1,802
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23	△7	△6	△1,123	△1,114	7	34,210
当期変動額							
剰余金の配当							△553
当期純利益							8,286
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	426	8	82	520	1,037	4	1,041
当期変動額合計	426	8	82	520	1,037	4	8,773
当期末残高	449	0	76	△603	△76	11	42,983

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,640	12,593
減価償却費	1,768	2,221
減損損失	326	385
のれん償却額	298	290
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	392	△3,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40	△13
受取利息及び受取配当金	△75	△80
支払利息	174	157
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△621	△184
固定資産処分損益 (△は益)	36	11
補助金収入	—	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,793	△1,156
前受金の増減額 (△は減少)	△14	468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693	△939
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,933	600
未払又は未収消費税等の増減額	△232	244
その他	△320	△609
小計	7,214	6,618
利息及び配当金の受取額	76	78
利息の支払額	△181	△156
法人税等の支払額	△2,646	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	3,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△338	△246
定期預金の払戻による収入	354	242
投資有価証券の取得による支出	△1,805	△587
投資有価証券の売却による収入	1,997	1,553
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△4,399
有形固定資産の売却による収入	1,100	626
無形固定資産の取得による支出	△67	△87
子会社株式の取得による支出	△1	△9
貸付けによる支出	△510	△594
貸付金の回収による収入	446	522
補助金の受取額	114	204
その他	115	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	△2,791



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,556	7,147
短期借入金の返済による支出	△11,117	△8,226
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△2,370	△2,373
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の増減額(△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△277	△552
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	△4,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,159	△2,725
現金及び現金同等物の期首残高	11,018	13,178
現金及び現金同等物の期末残高	13,178	10,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,711百万円減少し、利益剰余金が1,802百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社が加入する澁谷工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成27年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第46項に基づき、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上益7,354百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,877	19,146	8,454	78,478	615	79,093	—	79,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	459	638	1,717	184	1,902	△1,902	—
計	51,497	19,605	9,092	80,195	799	80,995	△1,902	79,093
セグメント利益又は損 失 (△)	7,454	△1,097	471	6,827	△53	6,773	△1,782	4,991
セグメント資産	44,028	20,272	7,188	71,488	713	72,202	21,184	93,386
その他の項目								
減価償却費	1,076	490	111	1,677	25	1,703	62	1,766
のれんの償却額	137	129	30	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,505	459	1,173	6,138	0	6,139	104	6,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,782百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,791百万円および棚卸資産等の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,184百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,201百万円および棚卸資産等の調整額△17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,728	22,189	7,289	80,208	222	80,430	—	80,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	391	740	1,577	241	1,818	△1,818	—
計	51,174	22,581	8,030	81,785	463	82,249	△1,818	80,430
セグメント利益又は損 失 (△)	7,019	△637	448	6,829	△42	6,787	△1,916	4,870
セグメント資産	49,371	21,481	7,156	78,009	486	78,496	13,518	92,014
その他の項目								
減価償却費	1,390	574	169	2,134	22	2,156	63	2,219
のれんの償却額	137	132	20	290	—	290	—	290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,864	343	131	2,339	—	2,339	34	2,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円および棚卸資産等の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,541百万円および棚卸資産等の調整額△23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,703	19,767	3,985	2,636	79,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセプティック・システム	8,519	パッケージングプラント事業

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
57,041	18,025	2,682	2,680	80,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	326	—	—	—	—	326

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	150	9	—	—	225	385

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	540	969	77	—	—	1,587

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	402	840	57	—	—	1,300

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,170円98銭	1株当たり純資産額	1,553円06銭
1株当たり当期純利益	117円20銭	1株当たり当期純利益	299円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、65円14銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額	32,408百万円	42,983百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7百万円 (7百万円)	11百万円 (11百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	32,400百万円	42,972百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,669千株	27,669千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益	3,243百万円	8,286百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,243百万円	8,286百万円
普通株式の期中平均株式数	27,670千株	27,669千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注の状況

## ① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	47,238	47,647	+0.9
(酒類用プラント)	( 2,209 )	( 4,033 )	( +82.6 )
(食品用プラント)	( 34,855 )	( 30,646 )	( △12.1 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 8,247 )	( 10,554 )	( +28.0 )
(その他)	( 1,925 )	( 2,413 )	( +25.3 )
メカトロシステム事業	24,615	25,771	+4.7
農業用設備事業	7,089	8,677	+22.4
その他の事業	327	514	+57.3
合 計	79,270	82,611	+4.2

## ② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	27,022	23,940	△11.4
(酒類用プラント)	( 977 )	( 1,580 )	( +61.7 )
(食品用プラント)	( 18,569 )	( 15,888 )	( △14.4 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 6,503 )	( 5,551 )	( △14.6 )
(その他)	( 972 )	( 920 )	( △5.4 )
メカトロシステム事業	9,094	12,676	+39.4
農業用設備事業	2,661	4,049	+52.2
その他の事業	84	377	+344.3
合 計	38,863	41,044	+5.6



(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

安宅 建樹 非常勤監査役(社外)

(2) 退任予定監査役

深山 彬 非常勤監査役(社外)

(3) 異動予定日(定時株主総会開催予定日)

平成27年9月25日